

# 「カーボン・クレジット・レポート案」への 意見募集を踏まえた内容の検討

2022年6月

事務局

# これまでの検討状況

- 2021年12月より「カーボンニュートラルの実現に向けたカーボン・クレジットの適切な活用のための環境整備に関する検討会」を実施し、下記のとおり検討を進めている。

2021年12月8日

## 第1回検討会

国際的な議論動向等の紹介、「論点と検討の方向性」の提示

2022年1～2月

## 業種別意見ヒアリング

(エネルギー・取引所・金融・商社等22者に実施)

2022年2月14日

## 第2回検討会

業種別意見ヒアリングの振り返り、「レポート骨子案」の提示

2022年3月24日

## 第3回検討会

「カーボン・クレジット・レポート案」の提示

2022年4月13日～5月13日

## レポート案についての意見募集

(日本語版24者188件、英語版3者からの意見提出)

2022年6月15日(本日)

## 第4回検討会

「カーボン・クレジット・レポート案」への意見募集を踏まえた内容の検討  
検討会の振り返り、今後の検討課題のディスカッション

## レポート公表

# パブリックコメントの主な御意見と対応

- カーボン・クレジット・レポートについて、4月13日～5月13日の一か月間パブリックコメントを実施し、いただいた主な御意見は下記のとおり。
- なお、パブリックコメントを受け、本レポートは、定義、動向及び技術的な記述について文言の修正を行ったが、本レポートに関する基本的な部分についての修正は行っていない。

## 主な御意見

需要	相当調整がされたカーボン・クレジットに対する検討	<ul style="list-style-type: none"><li>● 相当調整がされたボランタリークレジットについても、我が国のNDCへの活用に向けて検討を行うべきである。</li></ul>
供給	カーボン・クレジットの供給量拡大	<ul style="list-style-type: none"><li>● 需要に対し国産クレジットの供給が圧倒的に足りていない。</li><li>● JCMの需要が見込まれる一方で供給が少ない。供給を増やすための工夫が必要である。</li></ul>
流通	カーボン・クレジットの流通量拡大	<ul style="list-style-type: none"><li>● カーボンクレジットの活用をより進めるためには、JクレジットやJCMといった既存のクレジットの市場流通量を拡大していくことが必要なのではないか。活用したくてもクレジットを入手できなければどうしようもないと思う。</li></ul>
	カーボン・クレジットの法的・会計・税務的扱いの明確化	<ul style="list-style-type: none"><li>● 取引の法的な確実性が担保されていることは、市場参加者が安心して参加できるカーボン・クレジット市場の構築の重要な前提だと考えられる。</li><li>● 国内でのカーボン・クレジットの流通を促進するため、カーボン・クレジットの売買に係る法的・会計・税務扱いの明確化・整理について検討を進める必要がある。</li></ul>
他	排出量取引の導入	<ul style="list-style-type: none"><li>● 企業の排出削減の取組みを確保するため、キャップ&amp;トレード型の排出量取引制度（ETS）を早期に導入するべき。</li></ul>
	カーボン・クレジットの活用	<ul style="list-style-type: none"><li>● 各産業とも、あらゆる方策を用いて2050年カーボンニュートラルを目指す必要がある。そのための方策の1つとしてカーボンプライシングの重要性も大いに理解できる。今回カーボンクレジットレポートの記載内容、世界全体でのカーボンニュートラル実現のための経済的手法等のあり方に関する研究会での議論は理解できるものである。</li></ul>

# 海外からのパブリックコメント

- **カーボン・クレジット・レポートは、世界に向けた情報発信も行うべきという観点から、英訳版も策定し、経済産業省HPにて公表した。その結果、海外から、下記のとおりのコメントが寄せられた。**

団体名	コメント（一部抜粋・事実誤認修正）
ICVCM ※1	<ul style="list-style-type: none"> <li>● カーボン・クレジット・レポートの非常に包括的な分析にお祝い申し上げます。ICVCMでは高品質なカーボン・クレジットの新たな閾値基準として、Core Carbon Principle（CCP）の策定しており、2022年第4四半期に公表する予定である。</li> <li>● 日本はカーボンニュートラルな社会への公正な移行を促進するための自主的炭素市場を構築する上で、リーダーシップを発揮する機会にいる。日本のカーボン・クレジット市場でどのようなカーボン・クレジットが利用できるか明らかにし、またCore Carbon Principle（CCP）を採用することは国内外に強いシグナルを送ることになる。</li> </ul>
IETA※ 2	<ul style="list-style-type: none"> <li>● IETAは異なる種類のカーボン・クレジットについて役割を明確化することを歓迎する。また、GXリーグのような需要に対しても、カーボン・クレジットの役割を明確にすることが必要であろう。</li> <li>● 日本のNDCおよびGXリーグの目標にはJCMクレジットに限らず、相当調整された全てのカーボン・クレジットが算入されるべきである。一方、相当調整されていないカーボン・クレジットについては、NDCにおける目標に算入されるべきではないという見解にも同意する。</li> <li>● また、供給拡大についてはJCMへの国際的な民間セクターの一層の関与が重要であると考えている。</li> <li>● カーボン・クレジット取引について、より明確な価格シグナルの出現を後押しするためにも、取引所と相対の双方での取引が奨励されるべきである。</li> </ul>
ACX※3	<ul style="list-style-type: none"> <li>● Section 4「Carbon Market trends」（Carbon Credit Trading）について             <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 相対取引は価格情報が不透明であり、明確な価格シグナルにもつながっていないため、カーボン・クレジット・レポートの内容に同意する。今後の検討内容として、①日本国内におけるACX等のプラットフォーム設立や、②取引所におけるカーボン・クレジット契約の標準化を提案する。</li> </ul> </li> <li>● Section 6「Direction and specific measures toward the appropriate use of carbon credits」について             <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ ACXは需要と供給の双方からカーボン・クレジットを促進する必要がある旨に同意する。カーボン・クレジットの法的性質は明確ではなく、投資家を混乱させている。今後の検討内容として、①自主的なカーボン・クレジットをより明確に市場参加者に提供するために法規制の枠組みを拡大/適応させること、②国際的な規制当局や国際機関（ISOCO等）と連携し、カーボン・クレジットの取扱いに関する世界的なコンセンサスとアプローチの確立を提案する。</li> </ul> </li> </ul>

# 今後のカーボン・クレジットに係る検討の進め方

- カーボン・クレジット検討会における議論の成果を踏まえて、カーボン・クレジット流通の拡大・カーボン・クレジット供給量の拡大といった取組の具体化を進めていくべきではないか。

## 本検討会

### カーボン・クレジットに関する 定義・考え方・方向性を整理

- ✓ 昨年末より本検討会では主にカーボン・クレジットに関する概念的な定義・課題・意義などを有識者・関係省庁を交えて議論。
- ✓ 議論のアウトプットとしてカーボン・クレジット・レポートを策定し、取組の方向性と具体策を提案。

### 取組の方向性と具体策

#### 【需要面】

- ・ カーボン・クレジットの多様性を踏まえた、活用の道筋の明確化
- ・ カーボン・クレジットの多様性を踏まえた、情報開示の推進

#### 【供給面】

- ・ NDCの達成に資するカーボン・クレジットの創出拡大
- ・ J-クレジット制度によらない炭素吸収系・炭素除去系クレジットの創出拡大
- ・ カーボン・クレジットを活用した製品・サービス・イベントによる行動変容の促進

#### 【流通面】

- ・ 「カーボン・クレジット市場」の創設
- ・ 取引安定性確保のためのカーボン・クレジットに係る法的・会計・税務的扱いの明確化

## 今後の論点

### 具体的なフォローアップ

#### <検討の進め方>

- ✓ 本検討会およびレポートで整理した具体的な取組の方向性をフォローアップする新たな検討の場を設置。
- ✓ 特に、供給面や流通面等、実務的・専門的な議論が必要な分野については、各分野の有識者と議論を継続する。

#### <取組の具体化のために検討が必要な論点>

- ✓ カーボン・クレジット流通に係る取組の深堀り（取引を行う際に考慮が必要な指針の整理、海外市場との連携のあり方、世界に開かれたCC市場の在り方）
- ✓ カーボン・クレジットの価格安定効果も含む供給量確保メカニズム

# 関係省庁におけるカーボン・クレジット関連の最新動向

- カーボン・クレジット・レポートで示した「カーボン・クレジットの適切な活用に向けた取組の方向性と具体策」について、関係省庁において、需要・供給・流通の側面で下記のとおり進捗がある。

## クレジット 需要

- **SHK制度**（温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度）においては、J-クレジットやJCMクレジット等については調整後排出量の調整に使用可能である。その他のクレジットについては、**任意報告事項**として報告が可能である旨を明確化し報告を促すため、報告様式改正を進めている。また、SHK制度で**活用可能なクレジットの要件の明確化**も含め、同制度の算定方法の検討を進めている。
- **グリーン購入法**においては、カーボン・オフセット製品・サービスの取扱い評価の第一歩として、既にカーボン・オフセットされた製品が市場に供給されている「**コピー機等**」の取り扱いについて検討を開始。
- **GXリーグ**においては、自ら定めた削減目標に向けた排出量取引の検討を開始。440社の「GXリーグ賛同企業」と共に、カーボン・クレジットの活用を含むルールメイキングを議論する場を設定。

## クレジット 供給

- **J-クレジット制度**においては、本年5月より、「**中小企業支援機関によるCNアクションプラン**」において、中小企業の取組をとりまとめるプログラム型プロジェクトの実施を促している。また、**森林小委員会を設置**し、森林管理プロジェクトにおける追加性要件や主伐時の排出計上、再造林活動、木材利用の炭素固定量、天然林の吸収量等各論点について、6月に第3回森林小委員会を開催し、夏に制度の改定案をとりまとめる予定。さらに、自然系クレジットの創出拡大のため、新規方法論の策定を図っていく。加えて、**補助金由来のJ-クレジット化**については、新たに**ZEH補助金**（経済産業省、環境省執行分）についても開始している。
- **JCM**においては、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップ（2022年6月閣議決定）」において、JCMの拡大のため、**2025年を目途にパートナー国を30か国程度とする**ことを目指し関係国との協議を加速するとともに、**2022年度に民間資金を中心とするJCM（民間JCM）プロジェクトの組成ガイダンスを策定し普及を行う**、とされた。民間JCMについては、昨年度よりそのプロジェクトの組成促進策を検討する有識者会議である「民間によるJCM活用のための促進策に関する検討会」が経産省、環境省及びJCM実施担当省の参画も得て開催され、本年4月には同促進策のとりまとめに向けた提言が公表された。

## クレジット 流通

- **カーボン・クレジット市場の創設**に向けて、本年9月より、まずは既存のJ-クレジットを対象として実証実験を開始。今後、取り扱うカーボン・クレジット等在るべき市場の姿についても議論していく予定。

# 本日も議論いただきたいこと

- カーボン・クレジット・レポート案における意見募集を踏まえて、下記のような論点について、ご議論いただきたい。

## ＜カーボン・クレジット・レポート案の意見募集結果について＞

- 本レポートは、日本語版・英語版双方で幅広く意見募集を行った。その結果について、簡単にご報告させていただいたが、報告内容について何かご意見あるか。

## ＜今後のカーボン・クレジットに係る検討の進め方について＞

- 今後のカーボン・クレジットに係る検討の進め方について、本レポートにおける意見募集を踏まえて、事務局より、今後はカーボン・クレジット・レポートで整理した方向性・具体策の具体的なフォローアップを行っていく旨、提案させていただいたが、その方針について、ご異論ないか。

## ＜関係省庁におけるカーボン・クレジット関連の最新動向について＞

- 本レポート策定中にも、関係省庁において、カーボン・クレジットについて、様々な検討が進んでおり、その最新動向についてご報告させていただいたが、報告内容について何かご意見あるか。